

# 更別村個別排水処理事業 経営戦略

計画期間：2023年度～2032年度

# 目次

## 第1章 経営戦略策定の背景と趣旨

---

- 1 策定の背景と趣旨
- 2 経営戦略の基本的な考え方
- 3 計画期間
- 4 計画の位置づけ
- 5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

## 第2章 更別村農業集落排水事業の現状

---

- 1 事業の現状
- 2 民間活力の活用
- 3 経営状況の分析
- 4 全体総括

## 第3章 将来の事業環境

---

- 1 処理区域内人口の予測
- 2 有収水量の予測
- 3 使用料収入の見通し
- 4 施設の見通し
- 5 組織の見通し

## 第4章 経営の基本方針

---

- 1 適切で計画的な事業執行
- 2 効率的な事業執行
- 3 収入の確保と負担の適正化
- 4 水洗化の促進

## 第5章 今後の投資計画と経営戦略

---

- 1 収支計画の策定にあたって
- 2 人口推計
- 3 計画の前提条件
- 4 投資・財政計画（収支計画）
- 5 投資・財政計画（収支計画）の策定にあたっての説明

# 第1章

## 経営戦略策定の背景と趣旨

### 1 策定の背景と趣旨

更別村の個別排水処理事業は、平成30年度（2019年度）から公営企業法適用を行いました。公営企業は、下水の処理など地域において住民の暮らしを支える重要な役割を担っています。現在、高度経済成長期以降に急速に整備された社会資本が大量に更新時期を迎えつつあり、人口減少に伴う収入減等も見込まれる等、公営企業を取り巻く経営環境は厳しさを増しています。一方で、公営企業法適用や会計基準の見直し、公営企業の抜本的改革、アセットマネジメントの検討をはじめ、公営企業の経営の実情のより一層の把握や経営健全化に係る取り組みも着実に進められているところです。

こうした状況下で、公営企業が将来にわたって安定的に事業を継続していくためには、各企業の実情に対応した中長期的な視野に立った経営の基本計画である「経営戦略」を策定し、それに基づき施設、財務、組織、人材等の経営基盤を強化する必要があります。

### 2 経営戦略の基本的な考え方

これらの背景を踏まえ、公営企業については、「公営企業の経営に当たっての留意事項について」（平成26年8月29日付総務省自治財政局公営企業三課室長通知。以下「留意事項通知」という。）において、将来にわたって安定的に事業を継続していくための、中長期的な基本計画である「経営戦略」の策定を地方公共団体に要請しています。

経営戦略を策定する目的は、事業の継続性の確保であり、農業集落排水施設・設備の投資見通しである「投資試算」と支出の財源見通しである「財政試算」を均衡させた「投資・財政計画（収支計画）」が経営戦略の内容の中心となります。これに沿って、経営基盤の強化と財政マネジメントの向上に取り組んでいきます。



# 第1章

## 経営戦略策定の背景と趣旨

### 3 計画期間

令和5年度（2023年度）から令和14年度（2032年度）までの10年間とします。

### 4 計画の位置づけ

更別村の基本計画である「第6期更別村総合計画」において、農業集落排水事業についての基本方針が盛り込まれています。経営戦略は、この上位計画の施策目標、推進方策を実現させるための経営の基本計画であり、この「経営戦略」に沿って、毎年度の予算編成や実施計画を策定することとします。

第6期更別村総合計画

…計画期間（2018～2027年）

更別村農業集落排水事業経営戦略

…計画期間（2023～2032年）

### 5 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

毎年度、進捗管理（モニタリング）を行い、最低でも3年～5年毎に収支実績・取組効果、収支見通しとの乖離の確認、今後の取り組み方法の確認と見直し（ローリング）を行うことにより、PDCAサイクルを効果的に回して、本戦略の事後検証、更新を行っていきます。また、本村の農業集落排水事業は公営企業会計適用済みのため、公営企業としての営業効率を検討し、老朽化した将来投資額を把握していきます。

# 第2章

## 更別村個別排水処理事業の現状

### 1 事業の現況

#### (1) 供用開始年度

平成8年度から平成13年度まで個人所有、平成14年度から更別村に移管し、事業開始。

#### (2) 法適（一部適用）

#### (3) 処理区域内人口密度

5.25人/ km<sup>2</sup>

#### (4) 流域下水道等への接続の有無

無し

#### (5) 処理区数

1区（下水道処理区域以外）

#### (6) 浄化槽設置基数

280基（令和4年度末）

#### (7) 広域化・共同化・最適化実施状況

集合処理区域以外について、個別排水処理事業にて整備します。

#### (8) 使用料

使用料体系の 概要・考え方	5人槽	4,100円
	6人槽	4,400円
	7人槽	4,600円
	8人槽	5,100円
	10人槽	5,200円
	40人槽	18,300円

#### (9) 組織

##### ① 職員数

上下水道係は令和5年度（2023年度）現在3人で、業務は簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道事業会計に2人、公共下水道事業特別会計に1人を置いている状況です。

##### ② 事業運営組織

公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業の発注及び施工管理、維持管理等の技術担当者1名、料金の賦課などの事務担当者を簡易水道事業と兼任による1名で行っております。

# 第2章

## 更別村個別排水処理事業の現状

### 2 民間活力の活用

#### (1) 民間活用の状況

- ① 民間委託（包括的民間委託を含む）  
個別排水処理施設維持管理業務を3年間の長期契約により民間業者に委託しています。
- ② 指定管理者制度  
現在の契約形態を継続する予定であり、指定管理者制度の導入予定は有りません。
- ③ PPP・PFI  
現在の契約形態を継続する予定であり、PPP・PFIの導入予定はありません。

#### (2) 資産活用の状況

- ① エネルギー利用（下水熱・下水汚泥・発電等）  
現状ではありません。
- ② 土地・施設等利用（未利用土地・施設の活用等）  
浄化槽設置申請者個人の宅地内に貸借契約に基づき浄化槽を村で設置しているため、該当しません。

# 第2章

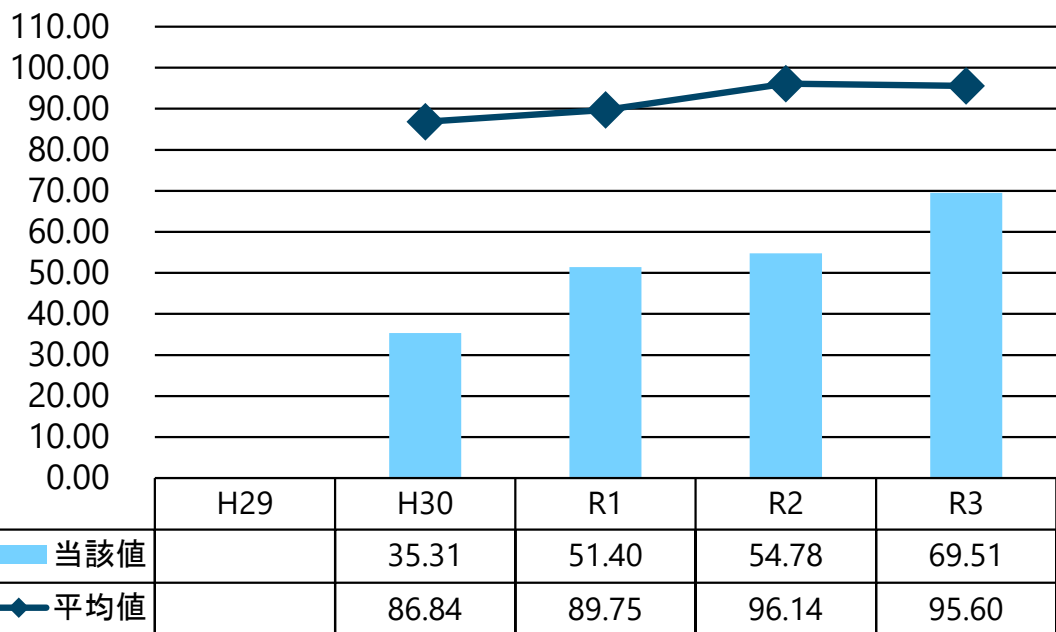
## 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

#### (1) 経常収支比率 (%)

$$\text{算定式} : \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



#### 【指標の意味】

法適用企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。また、経常収益（総収益）について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて分析し、経営改善を図っていく必要がある。一方、当該指標が100%未満の場合であっても、経年で比較した場合に、右肩上がりで100%に近づいていけば、経営改善に向けた取組が成果を上げている可能性があるといえ、今後も改善傾向を続けていく観点から分析する必要があると考えられる。

#### 【令和3年度分析所見】

100%を下回っておりますが、R3年度からは基準繰入を収益的収入で計上したことにより前年比で14.73ポイント増加しています。以降はおおよそ横ばいで推移していくと見込まれます。

# 第2章

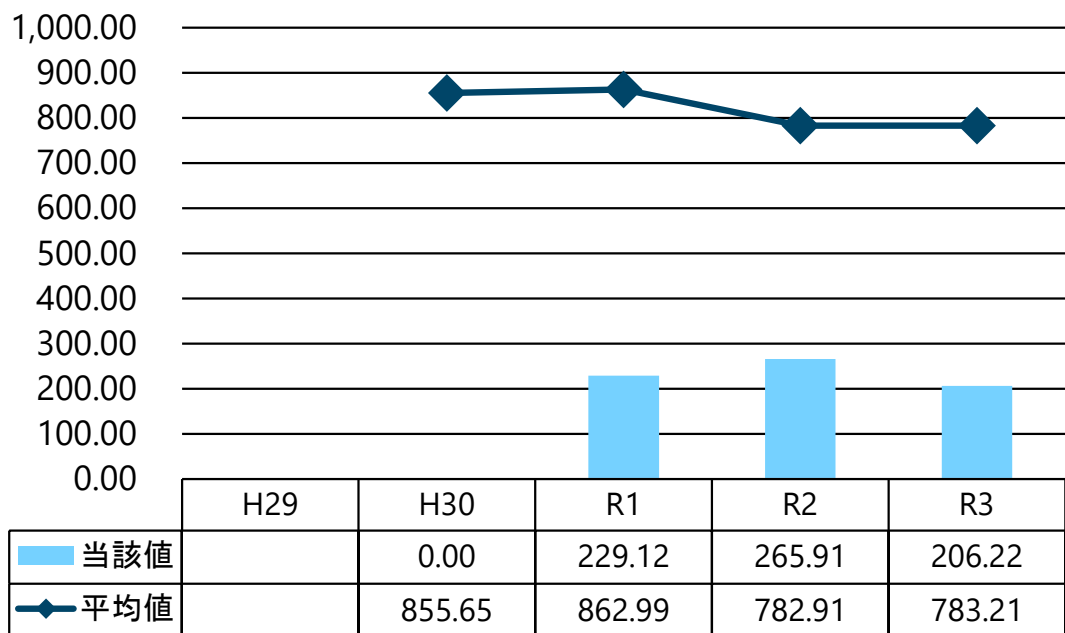
## 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

#### (2) 企業債残高対事業規模比率 (%)

算定式：
$$\frac{\text{地方債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$$



#### 【指標の意味】

使用料収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

分析にあたっての留意点として、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、投資規模は適切か、使用料水準は適切か、必要な更新を先送りしているため企業債残高が少額となっているに過ぎないかといった分析を行い、経営改善を図っていく必要があると考えられる。

#### 【令和3年度分析所見】

類似団体平均を大きく下回っていますが、累積欠損率は類似団体を上回っており、資産の償却費用（将来的な更新費用）についての財源確保が課題です。

※H30の「0」はR1で事業別に企業債を振り分けた事によるものです。

# 第2章

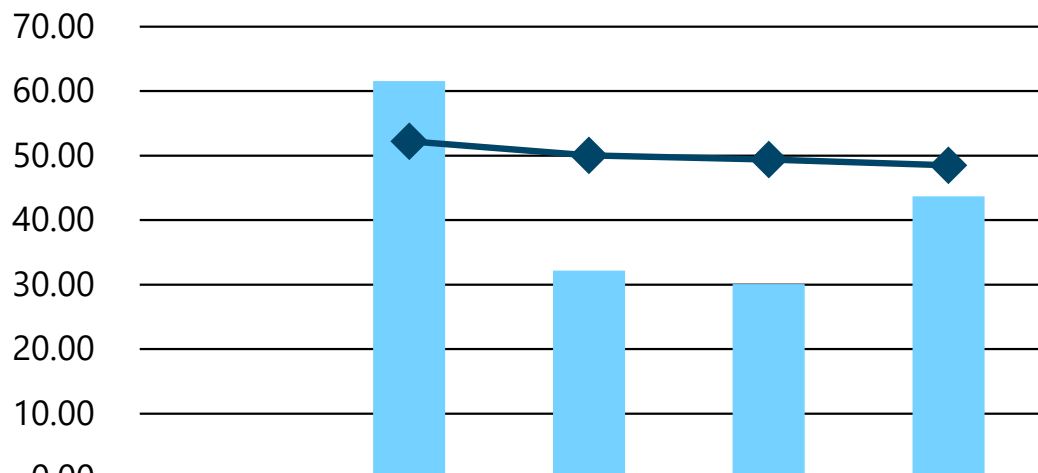
## 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

#### (3) 経費回収率 (%)

算定式：
$$\frac{\text{個別排水処理施設使用料}}{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}} \times 100$$



#### 【指標の意味】

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標であり、使用料水準等を評価することが可能である。

#### 【分析の考え方】

当該指標は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄えている状況を示す100%以上であることが必要である。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要である。

分析にあたっての留意点としては、経常収支比率と同様に、例えば、当該指標が100%以上の場合であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点から分析する必要があると考えられる。また、下水道事業の性質上、供用開始後間もない場合は接続率が低く使用料収入が少額となり、当該指標が100%未満となる場合が想定されるが、このような場合も、使用料収入の増加が見込めるかといった将来の見込みも踏まえた分析が必要であると考えられる。

#### 【令和3年度分析所見】

経費回収率は類似団体を若干下回っており、使用料収入だけでは汚水処理費用を賄えていないため、維持管理費の削減や使用料の改定なども考えていく必要があります。

# 第2章

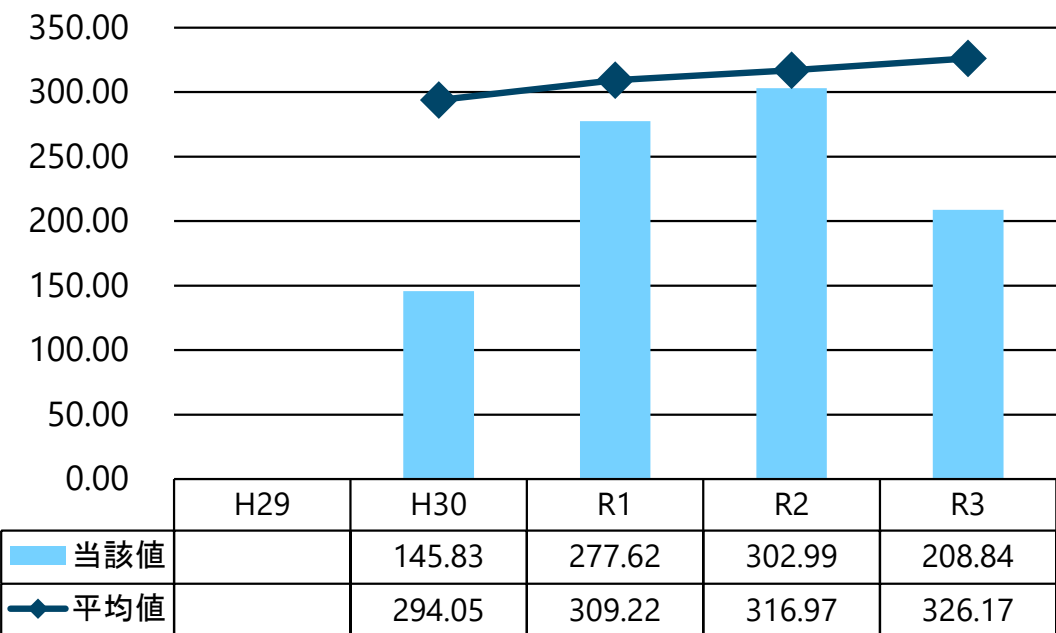
## 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

#### (4) 汚水処理原価（円）

算定式：
$$\frac{\text{汚水処理費(公費負担分を除く)}}{\text{年間有収水量}} \times 100$$



#### 【指標の意味】

有収水量 1 立方メートルあたりの汚水処理に要した費用であり、汚水資本費・汚水維持管理費の両方を含めた汚水処理に係るコストを表した指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられる。従って、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、効率的な汚水処理が実施されているか分析し、適切な数値となっているか、対外的に説明できることが求められる。

また、例えば、当該指標が類似団体との比較で低い場合であっても、有収水量や汚水処理費の経年の変化等を踏まえた上で、現状を分析し、今後の状況について将来推計する必要がある。また、分析及び統計を元に、必要に応じて、投資の効率化や維持管理費の削減、接続率の向上による有収水量を増加させる取組といった経営改善が必要である。分析にあたっての留意点として、供用開始後間もない事業は接続率が低く、有収水量が過小となり、高い数値を示す場合が多い。また、地理的要因等によって、構造上汚水処理費が高くなることも想定されるが、このような場合には、より最適な処理方法を検討し実施するといった経営改善が必要である。

#### 【令和3年度分析所見】

企業債利息・減価償却費のうち汚水処理費について見直しを行ったため前年より減少しています。年間有収水量は増加しています。

# 第2章

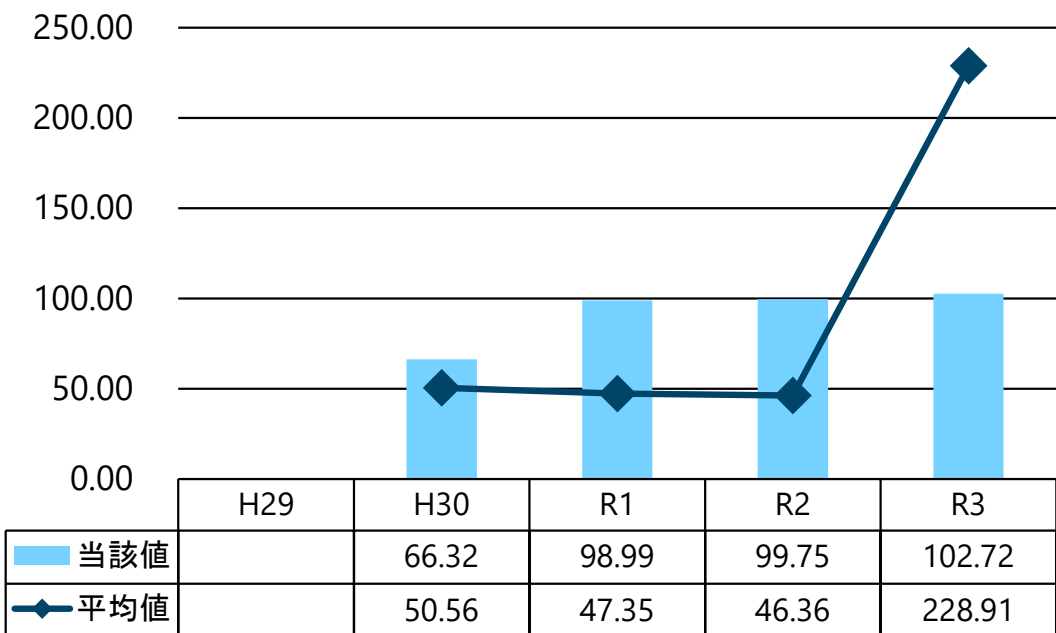
## 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状態を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

#### (5) 施設利用率 (%)

算定式：
$$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$$



#### 【指標の意味】

施設・設備が一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標については、明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握し、例えば、当該指標が類似団体との比較で高い場合であっても、現状分析や将来の汚水処理人口の減少等を踏まえ、施設が遊休状態でないか、過大なスペックとなっていないかといった分析が必要である。

分析にあたっての留意点として、当該指標は、1日に施設に汚水を処理した平均値を用いていることから、当該団体の特有の事情により、季節によって処理量に大きな変動があり得るため、最大稼働率と併せて分析して適切な施設規模となっているか分析する必要があると考えられる。

数値が低く、施設が遊休状態又は過大なスペックとなっている場合には、計画処理能力、施設の耐用年数等を踏まえ、必要に応じて、近隣施設（他団体の施設を含む。）との統廃合等を行い、適切な施設規模を維持する必要がある。

#### 【令和3年度分析所見】

前年比2.97ポイントの増で100%を超えているため適正と考えます。

※H30 誤：66.32 正：99.21

# 第2章

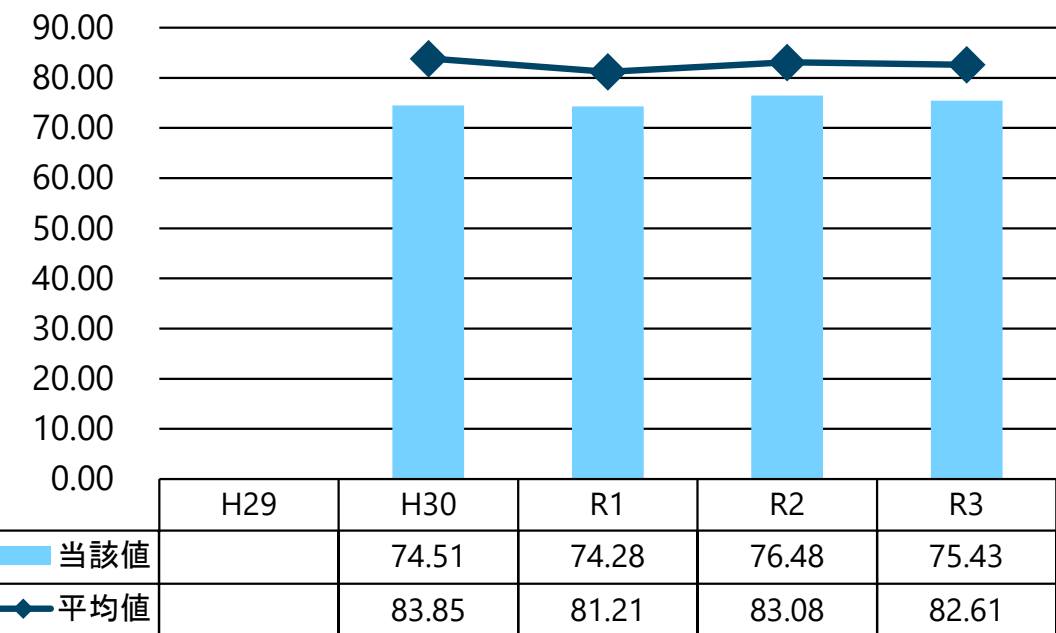
## 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

#### (6) 水洗化率 (%)

算定式：
$$\frac{\text{現在水洗便所設置済人口}}{\text{現在処理区域内人口}} \times 100$$



#### 【指標の意味】

現在処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水処理している人口の割合を表した指標である。

#### 【分析の考え方】

当該指標については、公共用水域の水質保全や、使用料収入の増加等の観点から100%となっていることが望ましい。一般的に数値が100%未満である場合には、汚水処理が適切に行われておらず、水質保全の観点から問題が生じる可能性があることや、使用料収入を図るため、水洗化率向上の取組が必要である。分析にあたっての留意点としては、当該指標の向上を図るため、新たに管渠を整備することが、地理的要因等により整備に係る費用が増大するため、費用対効果を検証し、将来の見込みも踏まえた分析が必要である。

#### 【令和3年度分析所見】

年間10基程度は設置しているが、住宅新築に伴う設置であり、既存の水洗化は年間0から1基の状態です。今後も水洗化の普及促進に努めていく必要があります。

## 第2章

# 更別村個別排水処理事業の現状

### 3 経営状況の分析

令和4年度（2022年度）に令和3年度（2021年度）決算「経営比較分析表」を策定していますが、この経営分析表は経営及び施設の状況を表す経営指標を活用し、本村の経年比較や他の類似団体との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行い、経営の現状及び課題を的確かつ簡明に把握することが可能となります。

（7）老朽化の状態について  
供用開始が平成14年度と比較的新しいため、浄化槽の耐用年数（28年）を勘案すると、当面は修繕にて対応していく状況です。

### 4 全体総括/目標値の設定

更別村個別排水処理事業は、企業会計として独立採算を考えた場合、前述の経常収支比率の改善と経費回収率の向上が今後の課題となります。課題解決のための方法としては、以下の取組みが必要であると考えられます。

**（ア）使用料収入の増加 （イ）経費回収率の向上 （ウ）老朽化対策 （エ）使用料金の改定**

これらの取組みの実施については、経営状況等により変わってきますが、

- （ア）については、水洗化率が75%程度のため、啓発等により今後も向上に努力が必要です。
- （イ）については、経費回収率は料金収入では経費の4割程度しか賄われていないため、定期的に使用料の検証を行っていきます。
- （ウ）計画的にメンテナンス、修繕を行い延命を図ります。
- （エ）については、独立採算と受益者負担の原則により近い将来必要になると予測されますが、他の排水処理事業との負担のバランス等、改定時期等は慎重に検討を進める必要があります。

## 第2章

# 更別村個別排水処理事業の現状

### 4 全体総括/目標値の設定

汚水処理に要する経費は、経営に伴う収入を充てることが基本であり、下水道使用料などで賄うことが本来の姿です。しかし、現在の経費回収率は料金収入では経費の4割程度しか賄われていないのが現状です。（本村：43.68% 類似団体平均：48.53%）

このような状況から、使用料を令和8年に40%、令和11年に40%、令和14年にさらに40%改定し、3回に分けて引き上げ、令和14年度には経費回収率100%を目指します。また、一般会計からの繰入金についても、基準外として扱う繰入金については、経営状況を勘案しながら減額させることとし、令和14年度には約80%の減を目指します。

項目	令和3年度（実績値）	令和14年度（目標値）	目標値の設定方針
経費回収率	43.68%	100%	適正な下水道使用料の設定
一般会計繰入金 （基準外繰入金）（千円）	36,768	24,960（約30%減）	総務省の一般会計繰出基準に基づかない繰入金） 基準外繰入金の低減

投資・財政計画において、上記目標達成に向けた収支計画を策定します。

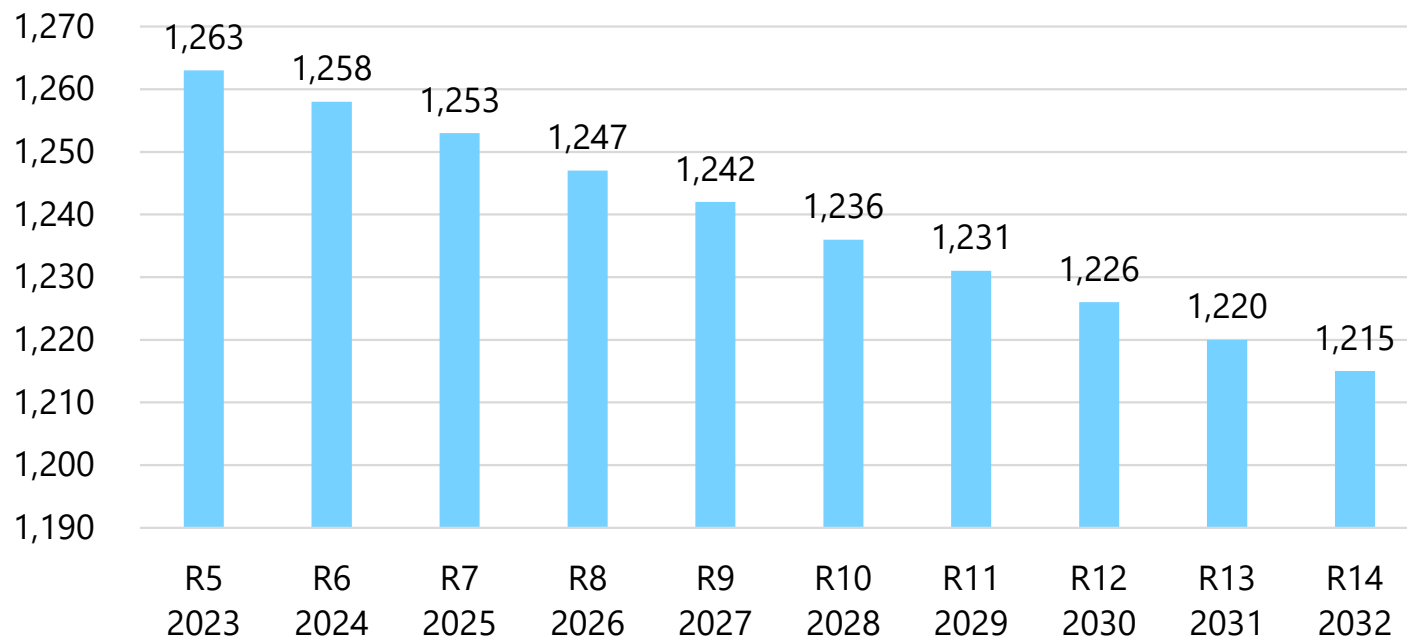
# 第3章

## 将来の事業環境

### 1 処理区域内人口の予測

「更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口推計を基に計画期間内の処理区域内人口推計を行いました。（※令和4年度実績値に減少率を乗じた）  
これによると、令和5年度（2023年度）と10年後の令和14年度（2032年度）を比較すると48人（▲3.8%）減少する見通しとなりました。

■処理区域内人口推計（人）



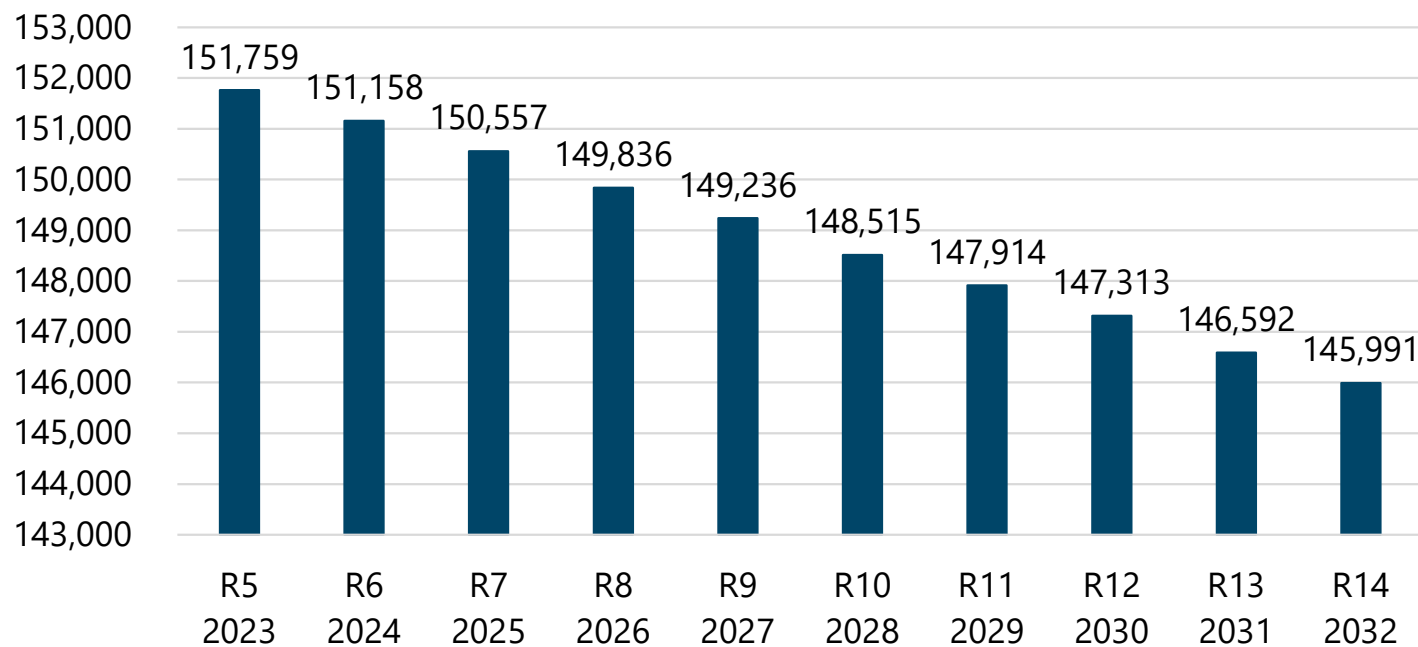
# 第3章

## 将来の事業環境

### 2 有収水量の予測

前記の処理区域内人口の予測と令和4年度（2022年度）の有収水量実績から将来の水需要を予測しました。  
令和5年度（2023年度）と10年後の令和14年度（2032年度）を比較すると5,768m<sup>3</sup>（▲3.8%）減少する見通しとなりました。

■有収水量の予測（m<sup>3</sup>）



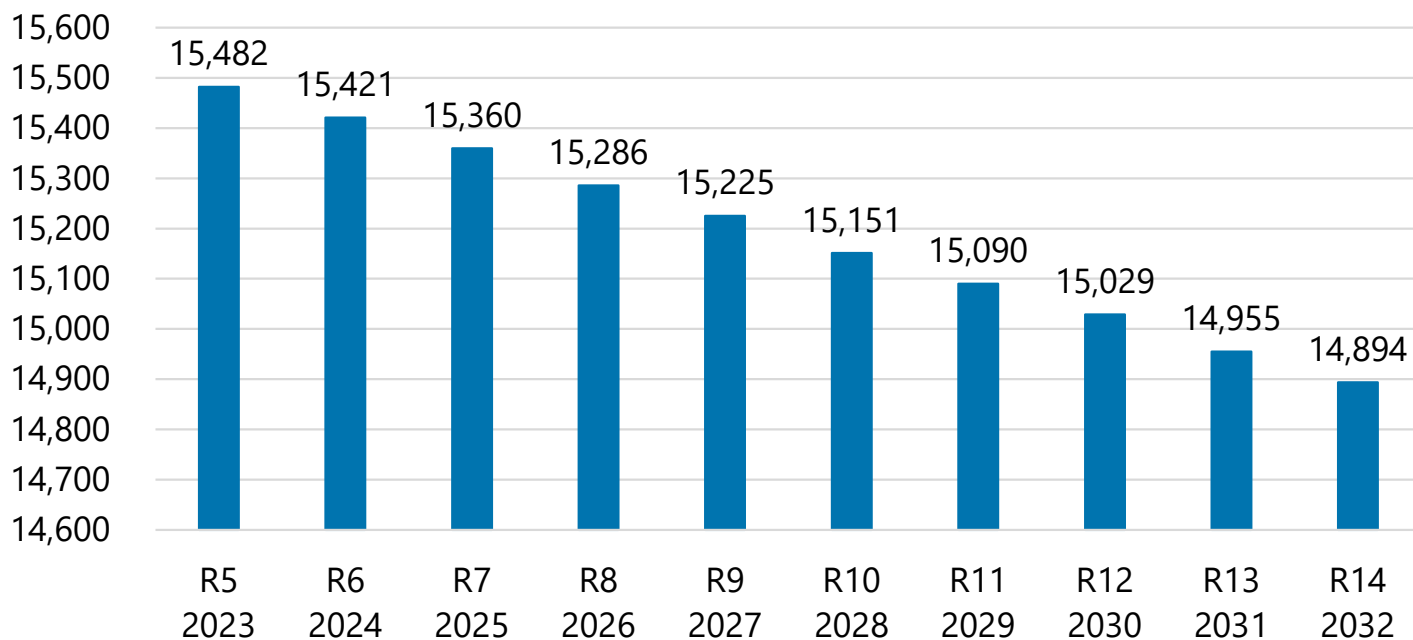
# 第3章

## 将来の事業環境

### 3 使用料収入の見通し

使用料収入については、前述のように給水人口が減少していくことから、同様の傾向をたどり、令和14年度（2032年度）は、令和5年度（2023年度）と比較して約58万円の減収となる見通しとなりました。これは平均すると、毎年5.5万円ほど収入が減っていく計算になります。使用料収入がこのように減少の一途をたどることは、今後の下水道事業経営に影響を及ぼすことになることは明らかです。

■ 料金収入の見通し（千円）



# 第3章

## 将来の事業環境

### 4 施設の見通し

更別村内15区に合計289基の浄化槽を設置しています。（※令和4年度末（2022年度末）時点）

	5人槽	6人槽	7人槽	8人槽	10人槽	40人槽	合計
更別区	5基	1基	9基	3基	9基		27基
南更別区	3基	1基	10基	4基	3基		21基
昭和区	5基		6基	2基	3基		16基
更南区	3基		5基		4基		12基
香川区	4基		7基	2基	4基		17基
更生区	2基		2基		5基		9基
上更別南区	2基	2基	9基	2基	5基		20基
旭区	2基	2基	9基	2基	4基		19基
平和区	1基		7基	2基	5基		15基
北更別区	5基	3基	6基	1基	7基		22基
更別東区	7基	1基	10基	5基	10基		33基
勢雄区	8基		11基	5基	9基	1基	34基
東栄区	2基		10基		6基		18基
協和区	3基		11基		1基		15基
上更別区	9基		1基		1基		11基
合計	61基	10基	113基	28基	76基	1基	289基

# 第3章

## 将来の事業環境

### 4 施設の見通し

取得価額に対する減価償却累計額で算出する資産老朽化率（有形固定資産減価償却率）は浄化槽である構築物で42.66%となっています。50%を超えると耐用年数を半分超過したことをあらわしており、比較的老朽化は進んでいない状況です。

（令和4年度末（2022年度末）時点、単位：千円）

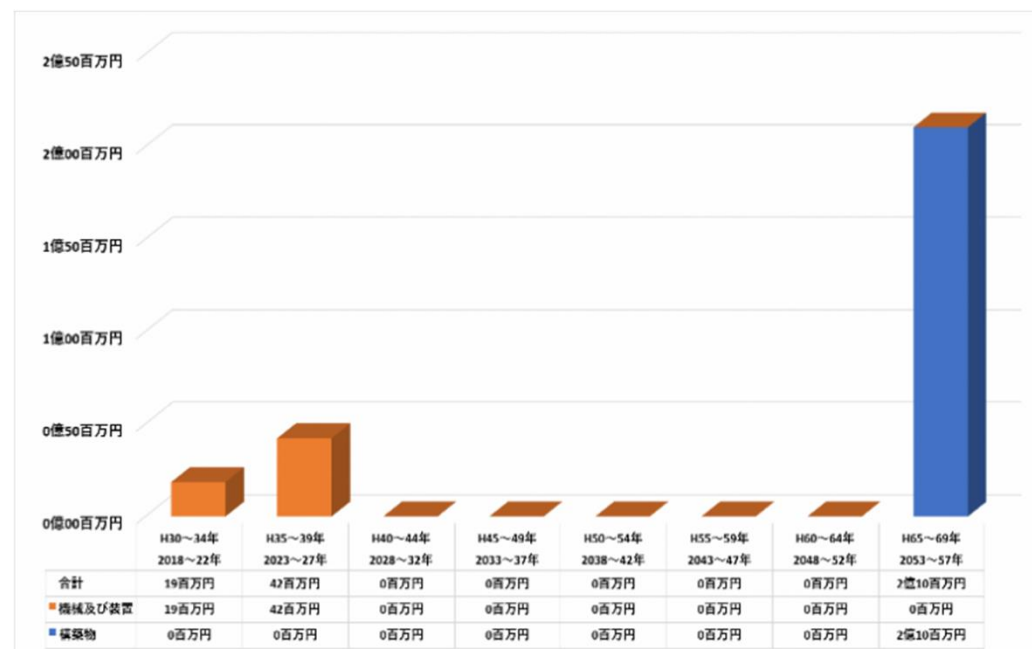
	取得価額 (千円)	減価償却 累計額	期末帳簿 価額	資産老朽化率 (%)
構築物	594,348	253,584	340,764	42.66%
合計	594,348	253,584	340,764	42.66%

#### ■ 将来の再投資必要額

平成30～令和39年度（2018～57年度）までの40年間で現有資産は全て耐用年数が到来します。現有資産を取得時の価額で再投資すると仮定すると約2億71百万円の財源が必要となります。内訳としては管渠などの構築物で約2億10百万円、機械及び設備で約61百万円となります。

現有資産を耐用年数到達時に取得時と同額で再投資することを仮定した場合、将来5年間毎での再投資必要額の高額な時期は、平成30～令和4年度（2018～22年度）で約19百万円、令和5～9年度（2023～27年度）で約42百万円、更新のピークは令和35～39年度（2053～57年度）で約2億10百万円となっています。

財源は1/2が補助金、企業債となりますが、いずれにしても多額な投資となります。長寿命化やアセットマネジメントを行い、将来の人口減少を加味しながら資産更新を行う必要があります。



# 第3章

## 将来の事業環境

### 5 組織の見直し

上下水道係は令和5年度（2023年度）現在3人で、業務は簡易水道事業、公共下水道事業、農業集落排水事業、個別排水処理事業に兼務して当たっています。職員給与費の予算措置については、簡易水道事業会計に2人、公共下水道事業特別会計に1人を置いている状況です。今後も業務の効率化を図るため、組織の見直しを検討していきますが、サービス水準の維持や災害時等の対応を考慮すると人員削減にも限界があることから、内外研修等の積極的な活用により、下水道に精通した職員の育成、知識・技術の継承に努めていきます。

# 第4章

## 経営の基本方針

### 1 適切で計画的な事業執行

これまでの建設投資に伴う公債費（元利償還金）の負担や維持管理費の増加傾向から厳しい経営を強いられております。限られた財政の中、適正な事業計画と財政計画を元に経営を行ってまいります。また、平成30年度（2018年度）に公営企業法を適用しており、独立採算制及び透明性を高め、経営状況をわかりやすく提供できるよう検討してまいります。

### 2 効率的な事業執行

業務の効率化とコスト削減に積極的に取り組みます。これまでと同様に民間委託の活用により業務の効率化を図ります。

### 3 収入の確保と負担の適正化

財政基盤の強化のため、収入の確保と一般会計との負担区分の適正化を図ります。また、収入の確保のため使用料を確実に収入するとともに、国や企業債の資金を的確に調達してまいります。

### 4 水洗化の促進

水洗化率は95.00%と比較的高い状況ですが、今後も各戸訪問を行い、水洗化率100%を目指します。

# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

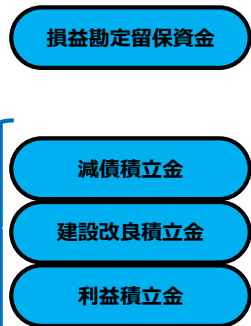
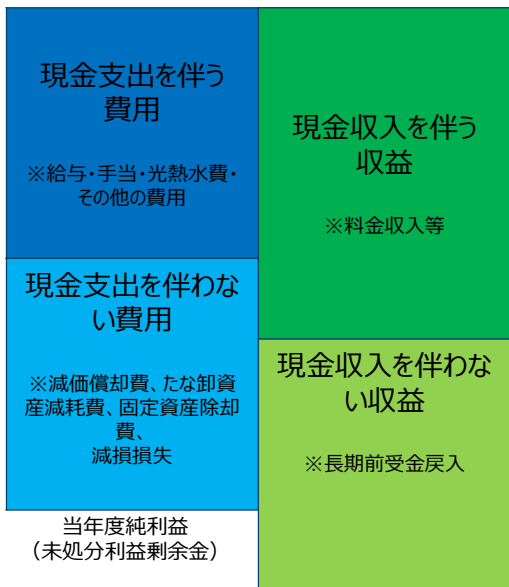
### 1 収支計画の策定にあたって

前章までの将来見通し及び経営の基本方針などを受け、今後10年間の投資・財政計画（収支計画）の策定を行いました。  
 なお、地方公営企業法の適用を受ける公共下水道事業会計は、日々の経営活動を行うことで生じる「収益的収支」と、公共下水道施設の建設や更新等の投資活動を行うことによって生じる「資本的収支」を明確に区分することになっていることから、投資・財政計画（収支計画）においても2本立ての収支構成としています。

#### ■ 収益的収支

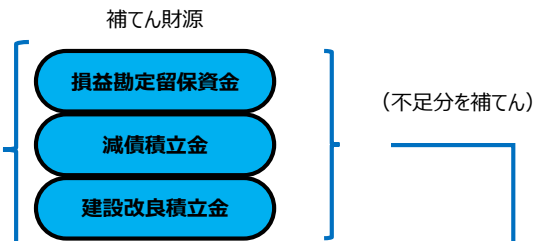
※損益勘定留保資金の算定式は下記のとおり。  

$$\text{損益勘定留保資金} = \text{現金支出を伴わない費用} - \text{現金収入を伴わない収益}$$
  
 減価償却費、たな卸資産減耗費等は、現金支出を伴わない費用で、長期前受金戻入は現金収入を伴わない収益です。損益勘定留保資金はその分の現金が企業内に蓄えられます。



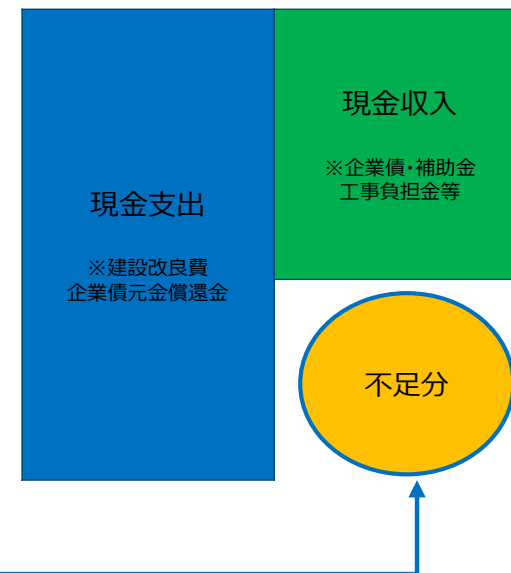
※当年度純利益の全てを処分しないで、未処分利益剰余金のまま残しておく場合もあります。

#### ■ 資本的収支



各種積立金及び損益勘定留保資金をあわせて「内部留保資金」と呼んでいます。なお、利益積立金は収益的収支の赤字分を補てんするものです。減債積立金、建設改良積立金、損益勘定留保資金は、資本的収支の不足額を補てんするものです。

※注意事項  
 上記の分は、あくまで当年度発生分です。このイメージ図では簡略化していますが、前年度以前からの繰越金もあります。また、実際は、不足額に充てて余った分は、翌年度に繰り越します。



# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

### 2 人口推計

本計画を策定するに際し、「更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略」の人口推計より算出。更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略の資料が5年毎の人口推計のため、令和4年度の実績以降、各年の人口は5年間の減少率を1年で案分し算出しました。

年度	平成29年度 2017年	平成30年度 2018年	令和元年度 2019年	令和2年度 2020年	令和3年度 2021年	令和4年度 2022年	令和5年度 2023年	令和6年度 2024年
人口	3,208	3,146	3,148	3,145	3,165	3,155	3,141	3,128
増減人数		△ 62	2	△ 3	20	△ 10	△ 14	△ 14

年度	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年
人口	3,114	3,101	3,087	3,074	3,060	3,047	3,034	3,021
増減人数	△ 14	△ 14	△ 13	△ 13	△ 13	△ 13	△ 13	△ 13

※人口推計の根拠：  
平成 30 年 3 月『更別村まち・ひと・しごと創生総合戦略』

算出した人口推計を基に計画期間内の処理区域内人口推計を行いました。

年度	令和3年度 2021年	令和4年度 2022年	令和5年度 2023年	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年
処理区域内人口	1,290	1,269	1,263	1,258	1,253	1,247	1,242	1,236	1,231	1,226	1,220	1,215
増減人数		△ 21	△ 6	△ 5	△ 5	△ 6	△ 5	△ 6	△ 5	△ 5	△ 6	△ 5

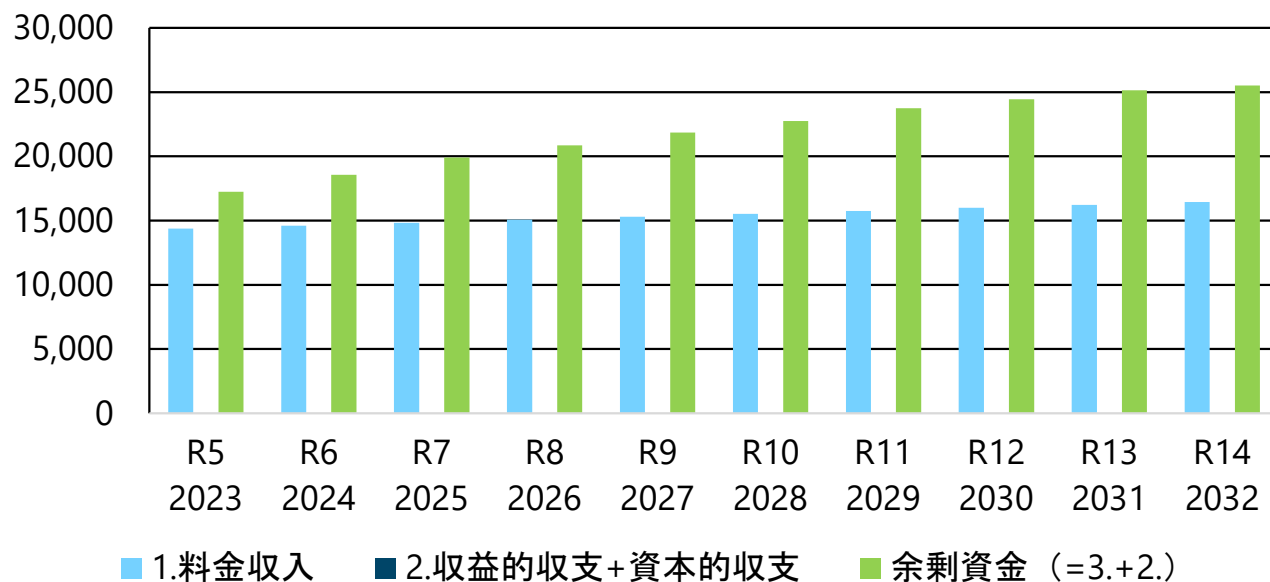
# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

### 3 投資・財政計画（収支計画）

(1) 料金シミュレーション（現行料金） 料金収入推移と収益的収支+資本的収支の推移

	令和5年度 2023年	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年
1.料金収入	14,373	14,604	14,835	15,066	15,297	15,528	15,759	15,990	16,221	16,452
2.収益的収支+資本的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.損益勘定留保金	17,255	18,567	19,911	20,860	21,862	22,756	23,740	24,444	25,148	25,522
余剰資金 (=3.+2.)	17,255	18,567	19,911	20,860	21,862	22,756	23,740	24,444	25,148	25,522



使用料金単価は据え置きとして場合、料金収入では令和14年度と令和5年度を比較して約15%増加となります。

損益勘定留保資金は現金の支出を伴わない減価償却費となっており、本来であれば減価償却費分を将来の施設等の更新費用として留保していく必要があることから、収支均衡となるよう収支計画を作成しております。



様式第2号(法適用企業・資本的収支)

年 度 区 分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
		資 本 的 収 入	1. 企 業 債	28,800,000	29,500,000	29,700,000	30,100,000	30,300,000	30,600,000	31,000,000	31,300,000
下水道事業債	18,800,000		19,200,000	19,300,000	19,600,000	19,700,000	19,900,000	20,200,000	20,400,000	20,500,000	20,800,000
過疎対策事業債											
辺地対策事業債	10,000,000		10,300,000	10,400,000	10,500,000	10,600,000	10,700,000	10,800,000	10,900,000	11,000,000	11,100,000
2. 他会計出資金	18,967,109		21,500,786	23,025,292	23,853,316	25,366,766	25,866,027	27,216,055	28,690,433	30,285,189	30,416,998
3. 他会計補助金											
4. 他会計負担金	4,495,462		4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	3,967,782
5. 他会計借入金											
6. 国(都道府県)補助金											
国庫交付金											
国庫補助金最適整備構想											
7. 固定資産売却代金											
8. 受益者負担金	1,066,000		1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000
9. そ の 他											
計 (A)	53,328,571	56,562,248	58,286,754	59,514,778	61,228,228	62,027,489	63,777,517	65,551,895	67,346,651	67,350,780	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)											
純計 (A)-(B) (C)	53,328,571	56,562,248	58,286,754	59,514,778	61,228,228	62,027,489	63,777,517	65,551,895	67,346,651	67,350,780	
資 本 的 支 出	1. 建設改良費	40,119,000	41,473,000	41,887,730	42,306,607	42,729,673	43,156,970	43,588,540	44,024,425	44,464,669	44,909,316
	うち職員給与費										
	2. 企業債償還金	13,209,571	15,089,248	16,399,024	17,208,171	18,498,555	18,870,519	20,188,977	21,527,470	22,881,982	22,441,464
	3. 他会計長期借入返還金										
	4. 他会計への支出金										
	5. そ の 他										
計 (D)	53,328,571	56,562,248	58,286,754	59,514,778	61,228,228	62,027,489	63,777,517	65,551,895	67,346,651	67,350,780	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)											
補 て ん 財 源	1. 損益勘定留保資金										
	2. 利益剰余金処分別										
	3. 繰越工事資金										
	4. そ の 他										
計 (F)											
補てん財源不足額 (E)-(F)											
他会計借入金残高 (G)											
企業債残高 (H)											

○他会計繰入金

年 度 区 分		R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
		収益的収支分	29,349,814	31,277,352	33,021,965	34,307,246	35,696,487	37,073,536	38,415,598	39,566,362	40,818,500
うち基準内繰入金	7,320,046	8,769,546	9,637,709	10,139,945	10,976,972	11,168,239	12,019,303	12,881,692	13,752,392	13,734,443	
うち基準外繰入金	22,029,768	22,507,806	23,384,257	24,167,301	24,719,515	25,905,297	26,396,295	26,684,670	27,066,108	27,870,116	
資本的収支分	23,462,571	25,996,248	27,520,754	28,348,778	29,862,228	30,361,489	31,711,517	33,185,895	34,780,651	34,384,780	
うち基準内繰入金	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	3,967,782	
うち基準外繰入金	18,967,109	21,500,786	23,025,292	23,853,316	25,366,766	25,866,027	27,216,055	28,690,433	30,285,189	30,416,998	
合 計	52,812,385	57,273,600	60,542,719	62,656,024	65,558,716	67,435,025	70,127,116	72,752,257	75,599,151	75,989,339	

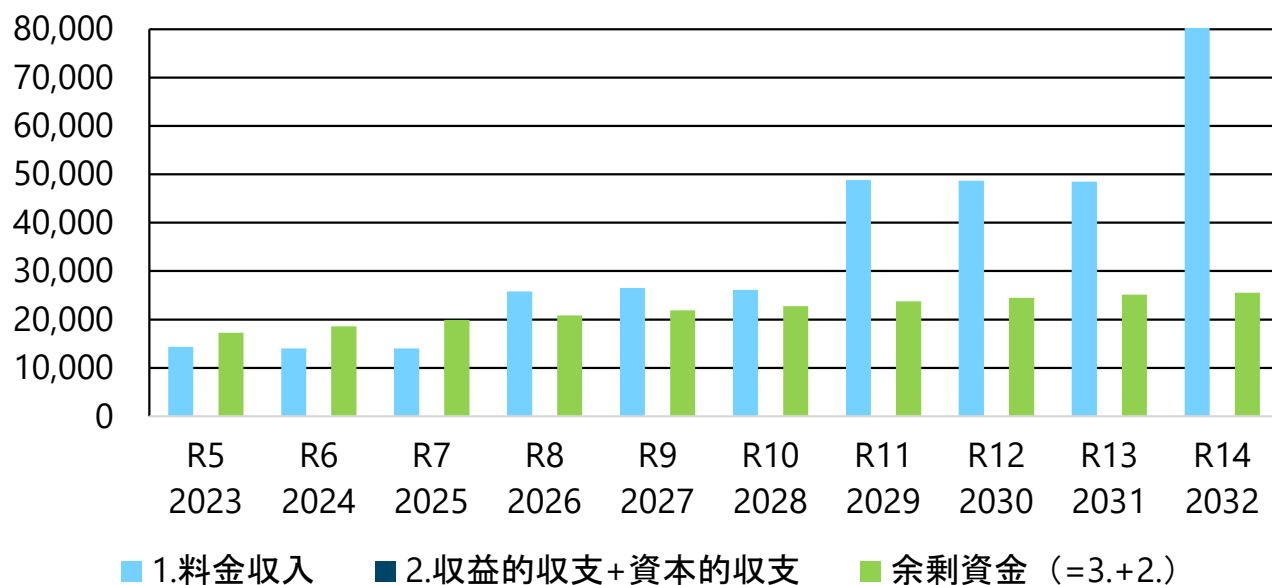
# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

### 3 投資・財政計画（収支計画）

(2) 料金シミュレーション（経費回収率100%） 料金収入推移と収益的収支+資本的収支の推移

	令和5年度 2023年	令和6年度 2024年	令和7年度 2025年	令和8年度 2026年	令和9年度 2027年	令和10年度 2028年	令和11年度 2029年	令和12年度 2030年	令和13年度 2031年	令和14年度 2032年
1.料金収入	14,373	14,019	13,998	25,801	26,541	26,108	48,852	48,658	48,465	90,678
2.収益的収支+資本的収支	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
3.損益勘定留保金	17,255	18,567	19,911	20,860	21,862	22,756	23,740	24,444	25,148	25,522
余剰資金 (=3.+2.)	17,255	18,567	19,911	20,860	21,862	22,756	23,740	24,444	25,148	25,522



人口減少を反映し、経費回収率100%を目標として、使用料を令和8年に40%、令和11年に40%、令和14年にさらに40%改定し、3回に分けて引き上げた場合のシミュレーションになります。この場合、経費回収率は100%となり、一般会計からの繰入については令和3年実績よりおおよそ50%減少となっています。

損益勘定留保資金は現金の支出を伴わない減価償却費となっており、本来であれば減価償却費分を将来の施設等の更新費用として留保していく必要があることから、収支均衡となるよう収支計画を作成しております。



様式第2号(法適用企業・資本的収支)

区 分		年 度		H30	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
		決 算		決 算										
資 本 的 収 入	1. 企 業 債	企業債	22,000,000	28,800,000	29,500,000	29,700,000	30,100,000	30,300,000	30,600,000	31,000,000	31,300,000	31,500,000	31,900,000	
		下水道事業債	14,300,000	18,800,000	19,200,000	19,300,000	19,600,000	19,700,000	19,900,000	20,200,000	20,400,000	20,500,000	20,800,000	
		過疎対策事業債	7,700,000											
		辺地対策事業債		10,000,000	10,300,000	10,400,000	10,500,000	10,600,000	10,700,000	10,800,000	10,900,000	11,000,000	11,100,000	
	2. 他 会 計 出 資 金	他会計出資金		18,967,109	21,500,786	23,025,292	22,192,555	23,256,209	24,047,696	16,190,597	17,249,301	18,521,061	6,606,115	
		3. 他 会 計 補 助 金												
		4. 他 会 計 負 担 金		4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	3,967,782	
	5. 他 会 計 借 入 金	国(都道府県)補助金												
		国庫交付金												
		国庫補助金最適整備構想												
		7. 固 定 資 産 売 却 代 金												
		8. 受 益 者 負 担 金	1,120,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	1,066,000	
		9. そ の 他	400,000											
		計 (A)	23,520,000	53,328,571	56,562,248	58,286,754	57,854,017	59,117,671	60,209,158	52,752,059	54,110,763	55,582,523	43,539,897	
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額 (B)														
純計 (A)-(B) (C)	23,520,000	53,328,571	56,562,248	58,286,754	57,854,017	59,117,671	60,209,158	52,752,059	54,110,763	55,582,523	43,539,897			
資 本 的 支 出	1. 建 設 改 良 費	建設改良費	34,358,305	40,119,000	41,473,000	41,887,730	42,306,607	42,729,673	43,156,970	43,588,540	44,024,425	44,464,669	44,909,316	
		うち職員給与費												
	2. 企 業 債 償 還 金		13,209,571	15,089,248	16,399,024	17,208,171	18,498,555	18,870,519	20,188,977	21,527,470	22,881,982	22,441,464		
	3. 他 会 計 長 期 借 入 返 還 金													
	4. 他 会 計 へ の 支 出 金													
	5. そ の 他	400,000												
計 (D)	34,758,305	53,328,571	56,562,248	58,286,754	59,514,778	61,228,228	62,027,489	63,777,517	65,551,895	67,346,651	67,350,780			
資本的収入額が資本的支出額に不足する額 (E)		(D)-(C)	11,238,305			1,660,761	2,110,557	1,818,331	11,025,458	11,441,132	11,764,129	23,810,883		
補 て ん 財 源	1. 損 益 勘 定 留 保 資 金					1,660,761	2,110,557	1,818,331	11,025,458	11,441,132	11,764,129	23,810,883		
	2. 利 益 剰 余 金 処 分 額													
	3. 繰 越 工 事 資 金													
	4. そ の 他													
計 (F)					1,660,761	2,110,557	1,818,331	11,025,458	11,441,132	11,764,129	23,810,883			
補てん財源不足額 (E)-(F)		(E)-(F)	11,238,305			0	0	0	0	0	0	0		
他 会 計 借 入 金 残 高 (G)														
企 業 債 残 高 (H)			173,642,341											

○他会計繰入金

区 分		年 度		H30	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14
		決 算		決 算										
収益的収支分			29,349,814	31,277,352	33,021,965	28,280,844	29,670,086	31,047,134	23,675,035	24,825,798	26,077,936	14,386,968		
	うち基準内繰入金		7,320,046	8,769,546	9,637,709	10,139,945	10,976,972	11,168,239	12,019,303	12,881,692	13,752,392	13,734,443		
	うち基準外繰入金		22,029,768	22,507,806	23,384,257	18,140,899	18,693,113	19,878,895	11,655,732	11,944,106	12,325,544	652,525		
資本的収支分			23,462,571	25,996,248	27,520,754	26,688,017	27,751,671	28,543,158	20,686,059	21,744,763	23,016,523	10,573,897		
	うち基準内繰入金		4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	4,495,462	3,967,782		
	うち基準外繰入金		18,967,109	21,500,786	23,025,292	22,192,555	23,256,209	24,047,696	16,190,597	17,249,301	18,521,061	6,606,115		
合 計			52,812,385	57,273,600	60,542,719	54,968,862	57,421,757	59,590,292	44,361,094	46,570,561	49,094,458	24,960,865		

# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

### 4 投資・財政計画の策定にあたっての説明

#### (1) 収支計画のうち投資についての説明

目標：年度あたり10基の浄化槽設置を目標とします。

#### 【計画期間の投資事業】

事業名：個別排水処理施設（合併処理浄化槽）の整備、維持管理

目的：個別処理による排水処理対策を強化する。

手段：個別排水処理施設整備事業により行う。

効果：公共水域の水質保全、生活環境の改善を図る。

期間：令和5年度（2023年度）～令和14年度（2032年度）

事業の概要：合併浄化槽の設置及び放流施設の整備（年間10基）

事業費：429,035千円

#### ①投資の平準化に関する事項

耐用年数を超えるものは計画期間中の10年以内にはありませんが、本村では浄化槽整備事業の計画に基づき、平準化している。

#### ② 広域化・共同化・最適化に関する事項

合併浄化槽のため計画は無し。

#### ③ 防災・地震対策に関する事項

本村の浄化槽設備は平成9年度（1997年）の耐震対策指針に準拠したものであり、耐震対策は行っております。しかしながら、近年地震が多発しており、想定される被害への対策・対応について費用対効果の観点から検討し、必要な対策を進めます。

# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

### 4 投資・財政計画の策定にあたっての説明

#### ④施設・設備の廃止・統合（ダウンサイジング）

人口減少の状況を確認し、適正な施設規模を把握し、今後の投資のあり方を見直していきます。

#### ⑤施設・設備の合理化（スペックダウン）

浄化槽の更新に際しては、適切な基数となるように検討していきます。

#### （2）計画のうち財源についての説明

目標：一般会計からの繰入を極力減らすため、確実な使用料収納を計画しています。

#### ① 利用料収入の見通し、使用料の見直しに関する事項

浄化槽設置基数の増加により使用料収入も増加するよう計画しています。

#### ② 企業債に関する事項

下水道事業債と辺地対策事業債を発行可能額の2分の1ずつで計画しました。

#### ③ 繰入金に関する事項

営業収益で賄いきれない営業費用など単独事業については基準外繰入で算定し、元利償還に当てる繰入分については、償還額を基準内で算定しました。

#### ④ 補助金に関する事項

補助事業については、昨今の国庫補助金の予算措置状況について細かく情報を収集し、国庫補助金や交付金事業等でより補助率の有利な事業への移行を柔軟的に行い財源確保に努めます。

# 第5章

## 今後の投資計画と経営戦略

### 4 投資・財政計画の策定にあたっての説明

⑤資産の有効活用等による収入増加の取組  
遊休資産が発生した場合は、売却も併せて検討します。

#### (3) 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

① 民間の活力の活用に関する事項  
(包括的民間委託等の民間委託、指定管理者制度、PPP/PFIなど)  
現在の民間委託を維持して、経費の効率化を図っていきます。

② 委託費に関する事項  
令和5年度(2023年度)は予算ベースで算出し、以降は人件費の増額分を加味しました。

③ 動力費に関する事項  
合併浄化槽のためありません。

④ 薬品費に関する事項  
該当ありません。

⑤ 修繕費に関する事項  
本村においては、下水道の供用開始が平成14年度と比較的新しいため、浄化槽の耐用年数(28年)を勘案すると、当面は修繕に対応していく状況です。

⑥ その他の経費  
令和5年度(2023年度)は予算ベースで算出し、以降は人件費の増額分を加味しました。



## 更別村農業集落排水事業経営戦略

令和6年3月発行

〒089-1595 北海道河西郡更別村字更別南1線93番地  
【建設水道課上下水道係】

Tel 0155-52-5200

Fax 0155-52-3286